

用語解説

新しい公

市民や市民団体、企業など多様な主体が社会の担い手として「公」の活動に積極的に参加し、行政を市民等が、お互いの役割と責任を自覚しながら、パートナーシップのもと力を合わせてまちづくりに取り組む新しい市民社会

NPO<民間非営利組織>

Non-Profit Organization の略。非営利で自主的、自発的に公共的な活動を行う民間の組織のことで民間非営利組織とも言います。

かかりつけの医師

家族や地域住民の健康相談や初期診察を受け持つ医者。主治医。患者の体質や病歴など熟知しているため、的確な診療や助言を行うことができ、また、介護保険で要介護認定を受けるには、かかりつけ医の意見書が必要となります。

基礎的コミュニティ

区や自治会等の町の区域

ケアマネージメント

介護保険制度において、要介護、要支援の決定を受けて、必要な介護サービスを行うため、そのニーズの評価、課題分析などを行うための専門的職務内容

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を言う。平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な機関」を意味し、この差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できるとされています。

高齢者サロン

地域の高齢者の方などが公共施設等の身近な交流の場で、健康増進などに関する情報交換、交流などを行い、地域でいつまでもいきいきと住み続けられるよう、地域の皆さんが運営するサロン

子育てひろば

子どもと遊びながら、子育て中で感じた疑問や悩みについて、母親同士で意見交換を行うほか、親子一緒に様々な活動に参加する場所。育児相談も実施されます。

コミュニケーション

人間が互いに意思・感情・思考を伝達し合うこと。言語・文字その他視覚に訴える身振り・表情・声などの手段によって行います。

コミュニティ・バス

通常の路線バスではカバーしにくい比較的少量のきめ細かい地域の公共交通需要に対応するために運行するバス。自治体の支援を受けて導入されることが多い。特徴としては、小型バスにより、病院や公共施設を結んだり、住宅地の内部まで入るなど地域市民の日常的な移動のための短距離交通サービス路線であること、乗降のしやすい車両の使用、停留所の間隔を短くしたり、自由乗降を取り入れるなど高齢者などに利用しやすい工夫をしています。

コミュニティービジネス

住民の能力、技術など地域資源を生かして、環境、福祉、教育などの幅広い分野で、まちづくりなどと連携して進める事業（ビジネス）のこと。

在宅医療支援センター

在宅療養患者、家族等に対し、在宅で安心した生活を送るための総合的な相談・支援を行い、医療機関や福祉機関等と連携を図りながら、適切な支援を行うことにより、患者及び家族の生活の質の向上を図ることを目的として設置された機関

サークル活動

物事を一緒に行う仲間、同好会

自治基本条例

その地域における自治の基本原則や行政の基本ルールなどが定められているもので、自治体の最高法規として位置づけられます。各条例の最高位に位置することから、「自治体の憲法」と表現されることがあります。

生活支援コーディネーター

地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などコーディネート機能を果たす者

男女雇用機会均等法

職場における採用・配置・昇進などの人事上、男女の差別を行ってはいけないとする法律。正式名称は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」といいます。1985年に制定されました。

地域づくり組織

地区公民館等単位を基本とする市内 15 の地域に設置されている組織で、地域住民や地域各種団体等の参画により、地域の課題を解決する事業や住民に身近な事業に取り組む組織

地域ビジョン

地域の目標を明確にするため、地域の将来のあるべき姿、実現すべき姿を示したもの

地域包括ケア

住み慣れた自宅や地域において最後まで安心して暮らし続けるため、高齢者のニーズや状態の変化に応じて、介護サービスのみならず、地域の保健・医療・福祉サービス、さらにインフォーマルなサービスを有機的に結び付けて、切れ目なく提供すること。

中間的就労

就労体験やトレーニングが必要な、いわば、一般就労に向けた支援付き訓練の場とされています。

都市内分権

地方分権の考え方の一つで、地域社会における問題解決のために、決定の機能や権限を住民団体等にゆだね、地域が自主的に決定する範囲を広げていこうというもの。

ニート（NEET）

Not in Education, Employment or Training（就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者）の略で、元々はイギリスの労働政策において出てきた用語。日本では、若年無業者（「15～34 歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者」をいう。）のことをいいます。

認知症

アルツハイマー病や脳血管障害等の原因による脳の障害によって起こる病気。「物忘れが多くなる」「言葉が出てこない」「段取りができない」などいくつかの症状が現れ、職業生活や社会生活に支障が出てくること。

ノーマライゼーション

障害者などが社会から隔離されて保護されるのではなく、地域社会の中で社会の一員として他の人々と共に生活していくことが、正常であるという福祉の理念

パートナーシップ

行政、市民などが、対等な関係のもとで協力して、事に当たること。

バリアフリー

障害者や高齢者などの誤用を避けたり、使い易くしたりする工夫をしたもの。バリアフリーとは、障害物のない状態

ボランティア

無償、善意、自発的に技術援助、労力提供を行う民間奉仕者の個人またはグループ。近年では、無償は必ずしも要件ではなく、交通費、食事代、報酬などを受け取る場合もボランティアとされる場合（有償ボランティア）があります。

ゆめづくり地域予算制度

各地域に一定の金額を交付し、地域住民の知恵やアイデアによる施策や事業の実践に充てるもので、従来の補助金制度とは異なり、事業を限定したり、補助率を設けたりせずに地域に交付します。地域住民の福祉増進、地域づくり推進に寄与するものであれば、自由に使うことができる交付金

ワールドカフェ

リラックスした雰囲気の中、少人数のグループで自由な意見交換を行い、ときどき他のグループのメンバーと入れ替えを行いながら、参加する全員の意見や知識を集めることのできる会議手法の一つ。